

申告書 継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

提出用

令和3年 6月 14日

※各種区分
管轄(2) 保険関係等 業 種 産業分類
753 3501

あて先 〒 ×××-××××
〇〇市〇〇
〇-〇-〇
〇〇労働局 tky13rlz

労働保険特別会計歳入徴収官殿

月 1 日 から 令和3年3月31日 まで

⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)

(イ) 493255 (項19) 円
(ロ) 493255 (項19) 円
(ホ) 493255 (項19) 円
(ヘ) 826 (項19) 円

月 1 日 から 令和4年3月31日 まで

⑬概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)

(イ) 493255 (項21) 円
(ロ) 493255 (項21) 円
(ホ) 493255 (項21) 円

⑭申告済概算保険料額 (項22) 円
⑮増加概算保険料額 (項23) 円

⑯今期労働保険料 (項24) 円
⑰今期納付額(⑰+⑱) 円
257,674 + 826 = 258,500

⑲事業又は作業の種類 別紙のとおり

⑳住所 〇〇市〇〇 〇-〇-〇
㉑労働保険事務組合〇〇協会
㉒氏名 組合長〇〇 〇〇

郵便番号 XXXX-XXXX 電話番号 (XX) XXXX-XXXX

社会保険 労働士 記載欄

国庫金 (記入例) ¥0123456789

労働保険特別会計 0347 厚生労働省 6118 ※令和03年度

現年度5月1日以降 現年度歳入組入

内 労働保険料 257674 (項10) 円
一 般 拠 出 金 826 (項10) 円
納 付 額 (合計額) 258500 (項10) 円

あて先 〒 ×××-××××
〇〇市〇〇 〇-〇-〇

上記の合計額を領収しました。
領収日付等

電子申請を行う場合のアクセスコードです。

P.36の「電子申請のための「アクセスコード」について」をご覧ください。

④欄 「常時使用労働者数」

作成した「保険料・拠出金申告書内訳」の④欄の合計数を記入してください。

[確定]

⑩欄 「確定保険料・一般拠出金額」

「保険料・拠出金申告書内訳」から転記してください。

[概算]

⑭欄 「概算保険料額」

令和2年度の工事实績に基づく「賃金総額」の2倍を上まわず2分の1を下まわらない限り令和2年度と同額で算定してください。

(2倍以上もしくは2分の1以下となる場合の計算方法については、最寄りの労働基準監督署、労働局へお問い合わせください。)

なお、令和3年度メリット制適用事業場においては、「令和3年度労災保険率決定通知書」の料率で保険料を算定してください。

⑰欄 納付回数「1」または「3」

概算保険料額に関係なく、3回に延納することができます。

⑳欄 差引額

※不足の例 ⑱欄の金額より⑩(イ)欄の金額が多い場合

⑱欄 申告済概算保険料 400,000円	－	⑩(イ)欄 確定保険料額 493,255円	=	⑳欄 差引額 (ハ) 不足額 93,255円
----------------------------	---	-----------------------------	---	------------------------------

※充当の例 P.14以降を参照してください。

㉔欄、㉕欄 「事業・事業主」

郵便番号、電話番号、労働保険事務組合の住所・名称を記入してください。

今期納付額を記入

※内訳、納付額の金額の訂正はできません。(もし書き損じたら新しい領収済通知書(納付書)により納付してください。)

※額面300万円以上の小切手は、その小切手の支払い金融機関でないと納付できませんのでご注意ください。

(歳入納付に使用する証券の納付に関する制限第2条)

※金額の前に必ず『¥』記号を記入してください。